

<資料紹介> 全造船機械関係資料について

榎, 一江 / ENOKI, Kazue

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Journal of Ohara Institute for Social Research / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

730

(開始ページ / Start Page)

80

(終了ページ / End Page)

82

(発行年 / Year)

2019-08-01

全造船機械関係資料について

榎 一江

はじめに

- 1 全造船機械労働組合
- 2 資料の概要

おわりに

はじめに

本稿は、法政大学大原社会問題研究所所蔵「全造船機械関係資料」の公開に当たり、この資料の概要について紹介するものである。

組合の解散に伴う資料寄贈について、大原社会問題研究所より鈴木玲、榎一江研究員が東京都千代田区三崎町にある全日本造船機械労働組合（全造船機械）を訪ねたのは、2016年11月28日であった。すでに閉鎖準備中の事務所には議事録等の貴重な資料が残されており、適当な移管先が必要であった。そのため、本研究所は正式にこの資料の受け入れを決定し、2017年1月、段ボール16箱分の資料を受贈した。そして、ようやく整理が完了し、一般に利用可能となったのである。そのため、この組織について概観したうえで、この資料の概要を紹介したい。

1 全造船機械労働組合

全造船機械は、もともと全日本造船労働組合（全造船）として1946年9月に結成され、造船労働者の全国的産業別組合として戦後労働運動の一翼を担った組織である。1949年9月には渋谷区原宿に造船会館を設け、本部を置いた。なお、1950年に全造船を脱退した組合により、1951年造船総連（総同盟加盟）が結成された。1954年から55年にかけての造船ブーム期に大量の受注を行った日本の造船業は、56年にはイギリスを抜いて進水量実績が世界一となり、首位をキープした。もっともこのブームは長くは続かず、57年をピークに実績は急速に下降し、世界一の座を占めつつも63年まで進水量実績は低迷した。そして、63年になって多くの海外受注を獲得したことにより、64年以降の進水量実績は持続的増加に転じたが、日本の国際競争力を支えていたのは「短い納期」

であったという⁽¹⁾。

一方、高度成長の過程で、造船大手の売上高に占める陸上部門の割合が66%を占めるようになり、造船部門は34%に過ぎなくなった。また、機械類やエンジンなどを専門に製造する労働組合の加入もあって、1964年の第25回定期大会で名称を「全日本造船機械労働組合」に変更し、略称を「全造船機械」とした⁽²⁾。74年3月1日には、日本労働組合総評議会（総評）に加盟し、1975年には本部を千代田区三崎町に移した。

しかし、世界海運の不況は日本造船業にも波及し、1974、75年に新造船受注量が激減した。2度のオイルショックとともに追い打ちをかけたのは、85年の円高ショックであった。韓国に受注が移るなか、日本の造船業は大手を中心に再編を迫られた。この間、全造船機械は合理化に対抗し、1989年に連合ができるとその傘下に入って運動を続けたが、脱退と不況下の人員整理で組合員数は減少を続けた。そして、産別機能を維持することの困難から、第84回定期大会（2016年9月10日）で、6年にわたる組織討議を経て提案された特別（解散）決議案を可決し、この大会の終了をもって解散し、およそ6カ月間をかけて清算業務を行うこととなった⁽³⁾。この間、2017年3月をもって完全に解散する前に、我々が資料の受け入れを申し出たということになる。

2 資料の概要

本資料は、全日本造船機械労働組合の清算委員会が整理した資料を引き継ぐ形で受贈された。したがって、基本的には清算委員会による整理を尊重しているが、1つの封筒に複数の資料が含まれる場合は、枝番をつけて登録する方針で整理を行った。研究所での資料整理は、折口桃子が担当した。

定期大会に関する資料については、第4回、第6回、第19回以降の議案と一般経過報告がある。議事録は、1949年の第9回以降1961年第22回までが製本されて残されている。当初、「全造船用箋」（20字×10行）に手書きで記された議事録は、1957年に一般の原稿用紙になり、1958年より原宿の住所と電話番号が入った「全日本造船労働組合」用紙に変更された。加えて1950年度から69年度にかけての「定期大会・中央委員会綴」がある。また、1945年8月から89年7月にかけての写真は、8冊のファイルに整理されており、来島関係のファイル3冊、来島対策プロジェクトのファイル2冊、合理化関係のファイル20冊がある。

なお、1965年に創刊された全日本造船機械労働組合『調査時報』は、1999年の54号まで、機関紙



配架終了後の全造船機械関係資料

(1) 高度成長期の日本造船業については、祖父江利衛「造船業——輸出競争力と市場基盤」武田晴人編『高度成長期の日本経済——高成長実現の条件は何か』有斐閣、2011年、271-307頁。

(2) 全日本造船機械労働組合50年史編纂委員会『50年史』全日本造船機械労働組合、1996年、118頁。

(3) 全日本造船機械労働組合『全造船機械』1868・1869合併号（最終号）、2016年10月4日。

『全造船機械』は、1947年3月の第1号から2016年10月の最終号までそろっている。

おわりに

大原社会問題研究所では、『日本労働年鑑』の編集のため、労働組合の大会資料や機関誌を収集している。全造船機械の大会資料や機関誌も部分的には所蔵していたものの、議事録を含む組合の記録をこのようにまとめた形で公開できることは望外の喜びである。全造船機械では、15年史、25年史、40年史、50年史といった年史編纂も盛んに行われ、そのたびにこれらの記録が参照され、大切に残されてきたことがわかる。貴重な資料を整理し、寄贈していただいた全造船機械の清算委員会の皆様に感謝するとともに、これらを活用した研究の進展を望みたい。

(えのき・かずえ 法政大学大原社会問題研究所教授)